

# 『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

## 【概要】

- ・ 僅かに持ち直しの動きもみられるが、依然として中小企業の景況感は厳しい
- ・ 東日本大震災による直接的な影響を受けた企業は一部にあった
- ・ 原油・原材料価格の仕入価格が上昇していることや、最近の円高の進行等により、今後においても先行きは不透明であり、苦しい経営環境が続くものと予想される

## 【保証動向】[H23. 4~6月]

- ・ 保証承諾額は152億41百万円(前年比81.3%)、うち「借替資金」が62億77百万円(前年比80.4%)と全体の4割以上を占める
- ・ 東日本大震災関連の保証承諾額は6月末現在で、27件 10億18百万円
- ・ 条件変更承諾額は124億99百万円(前年比116.9%)、うち、毎月の返済額を軽減する「返済方法変更」が93億91百万円(前年比117.1%)と資金繰りの安定を図るため増加傾向にある
- ・ 代位弁済額は18億47百万円(前年比81.4%)であるが高水準で推移

## 【企業訪問】

- ・ 売上は僅かに回復傾向にあるが、先行きは依然として不透明である
- ・ 他社との差別化を図ることにより収益確保に努めている
- ・ 仕入価格の上昇を価格に転嫁できず、利益を圧迫している
- ・ 東日本大震災により間接的に影響を受けた

## 【景況アンケート】 [当協会利用の1000企業を対象に実施、466企業が回答(回答率46.6%)]

- ・ 今期(H23. 4~6月)業況DI(良い-悪い)は△35.4(前回調査より7.0ポイント上昇)と改善しているが、引き続き厳しい
- ・ 来期(H23. 7~9月)業況DIは△35.2と0.2ポイント上昇、先行き不透明で厳しさが続く見通し
- ・ 経営上の問題点として、「売上・受注の減少」と回答した企業は依然6割以上
- ・ 東日本大震災による直接的な影響を受けた企業は一部にあったが、間接的な影響を含めると約半数の企業が影響を受けている

# 中小企業景況調査報告書

(平成23年7月)

福井県信用保証協会

# 目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業訪問	6
IV 景況アンケート	8
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

## 調査方法・時期

- ・ 平成23年6月末保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 企業訪問による実態の把握
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数466企業)  
    今期(平成23年4-6月)を前期(平成23年1-3月)と比較  
    来期(平成23年7-9月)見通しを今期と比較

# I 調査概況

## 【 概 要 】

今回の調査において、中小企業の景況感は僅かに持ち直しの動きがみられるが、依然として厳しい結果となった。

長引く景気低迷の影響に加え、原油・原材料価格などの仕入価格が上昇していること等により、更に苦しい経営を迫られている。

東日本大震災の影響については、直接的な影響を受けた企業は一部にあった。

今期の保証承諾は減少しているが、「借替資金」や「滞貨減産資金」の割合は依然として高く、厳しい資金繰りを反映している。

また、条件変更は、資金繰り安定を図るため、毎月返済額を軽減する「返済方法の変更」が増加傾向にある。

今後においても、電力不足などに関連した影響や円高の進行等により、景気の先行きは不透明であり、中小企業にとって厳しい経営環境が続くものと予想される。

## [ 保証動向 ]

平成23年6月末の当期保証承諾額は152億41百万円(前年比81.3%)と減少した。保証承諾額のうち、返済額を軽減し資金繰りの改善を図る「借替資金」が62億77百万円(前年比80.4%, 構成比41.2%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が25億1百万円(前年比61.5%, 構成比16.4%)と「後ろ向き資金」が全体の57.6%と依然として高水準にある。

### < 東日本大震災関連の保証 >

東日本大震災関連の保証承諾額は、6月末現在で27件 10億18百万円となっている。

当期条件変更承諾額は124億99百万円(前年比116.9%)で、このうち「返済方法変更」が93億91百万円(前年比117.1%)、「期間延長」が29億38百万円(前年比113.3%)となった。平成21年12月に中小企業金融円滑化法が施行され、条件変更の件数・金額は高水準で推移しており、資金繰りの安定を図るため、毎月返済額を軽減する変更等が増加傾向にある。

当期事故報告受付額は32億33百万円(前年比134.0%)となり、このうち「法的整理の申立」が11億57百万円(構成比35.8%)、「延滞」が9億58百万円(構成比29.6%)、「保証人事故」が2億62百万円(構成比8.1%)となった。

代位弁済額は18億47百万円(前年比81.4%)となり、原因の76.7%が「商況不振」によるもので、長引く景気低迷による販売不振が売上・受注の減少の主な要因となっている。

## [ 企業訪問 ]

当協会をご利用いただいている中小企業を訪問して現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 売上は僅かに回復傾向にあるが、先行きは依然として不透明である。
- ・ 他社との差別化を図ることにより収益確保に努めている。
- ・ 仕入価格の上昇を価格に転嫁できず、利益を圧迫している。
- ・ 東日本大震災により間接的に影響を受けた。

## [ 景況アンケート ]

今期(平成23年4～6月)も全ての項目(業況・売上高・採算・仕入価格・資金繰り)でマイナスの結果となった。

仕入価格以外の DI 値に大きな変化はなく、前回に引き続き厳しい状況となっている。自社の業況や採算については改善の動きが見られるが、売上高や資金繰りは僅かに下降しており足踏み状態となっている。その中で、仕入価格は大幅なマイナスとなっており、原材料等の価格が高騰する中、価格に転嫁できず苦しい経営環境が続いている。

経営上の問題点として、「売上・受注の減少」と回答した企業が全体の6割以上、「同業他社との競争激化」が約5割を占め、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況となっている。

来期(平成23年7～9月)の見通しについては、採算以外の項目で僅かながら改善を予測しているが、中小企業を取り巻く経営環境は先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想される。

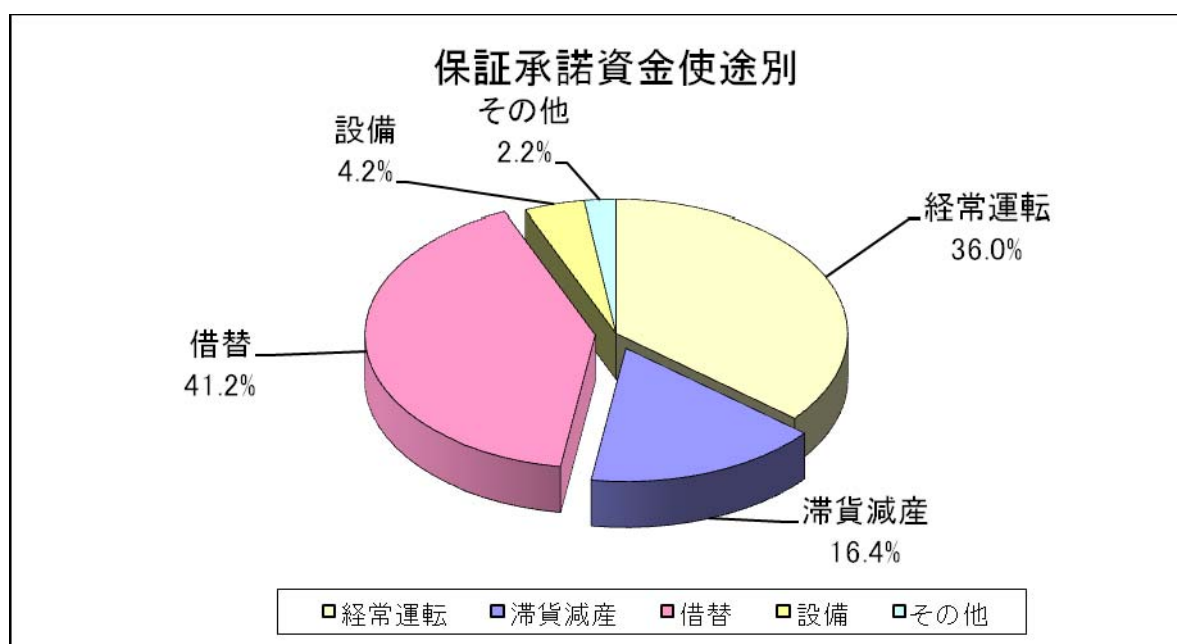
東日本大震災により、直接的な影響があった企業は一部だが、間接的な影響を含めると約半数の企業が震災の影響を受けている。

## Ⅱ 保証動向(平成23年6月末)

### 1 保証承諾

当期保証承諾額は152億41百万円(前年比81.3%)となった。

資金使途でみると、運転資金が146億4百万円(前年比81.7%、構成比95.8%)、設備資金が6億37百万円(前年比74.6%、構成比4.2%)と依然として運転資金の割合が高くなっている。このうち返済額を軽減する目的の「借替資金」が62億77百万円(前年比80.4%、構成比41.2%)、売上減少を補填する「滞貨減産資金」が25億1百万円(前年比61.5%、構成比16.4%)と「後ろ向き資金」が全体の57.6%を占める結果となった。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は38億1百万円(前年比76.8%)で、このうち「借替資金」が13億94百万円(前年比62.0%、構成比36.7%)、「滞貨減産資金」が7億60百万円(前年比90.2%、構成比20.0%)となった。製造業のうち、繊維品工業は6億52百万円(前年比69.0%)、機械工業(眼鏡工業を除く。)は2億34百万円(前年比54.6%)、眼鏡工業は5億50百万円(前年比113.5%)となっており、資金使途別では、「借替資金」が約4割を占めている。

建設業は43億18百万円(前年比82.2%)で、このうち「借替資金」が20億41百万円(前年比95.8%、構成比47.3%)となっており、資金繰りの安定のため同資金の需要が高まっている。

卸売業は24億72百万円(前年比90.0%)、小売業は21億84百万円(前年比97.1%)、サービス業は15億51百万円(前年比77.8%)となった。

### <東日本大震災関連の保証>

東日本大震災関連の保証承諾額は、6月末現在で27件 10億18百万円となっている。

業種別にみると、製造業が10件 3億99百万円、卸売業が6件 2億94百万円、建設業が5件 1億40百万円と続いた。

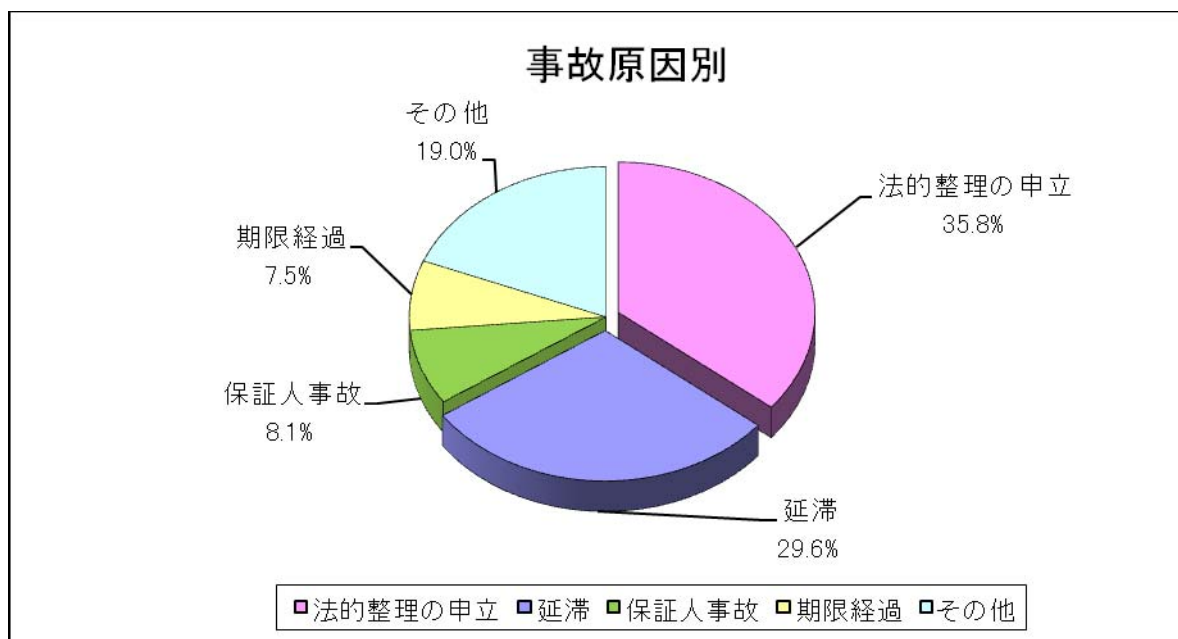
#### (条件変更)

当期条件変更承諾額は124億99百万円(前年比116.9%)となった。内容は、「返済方法変更」が93億91百万円(前年比117.1%)、「期間延長」が29億38百万円(前年比113.3%)。資金繰り安定を図るため、毎月返済額を軽減する条件変更は増加傾向にある。

## 2 事故報告

当期事故報告受付額は32億33百万円(前年比134.0%)となった。

内容は、「法的整理の申立」が11億57百万円(構成比35.8%)、「延滞」が9億58百万円(構成比29.6%)、保証人死亡等による「保証人事故」が2億62百万円(構成比8.1%)。



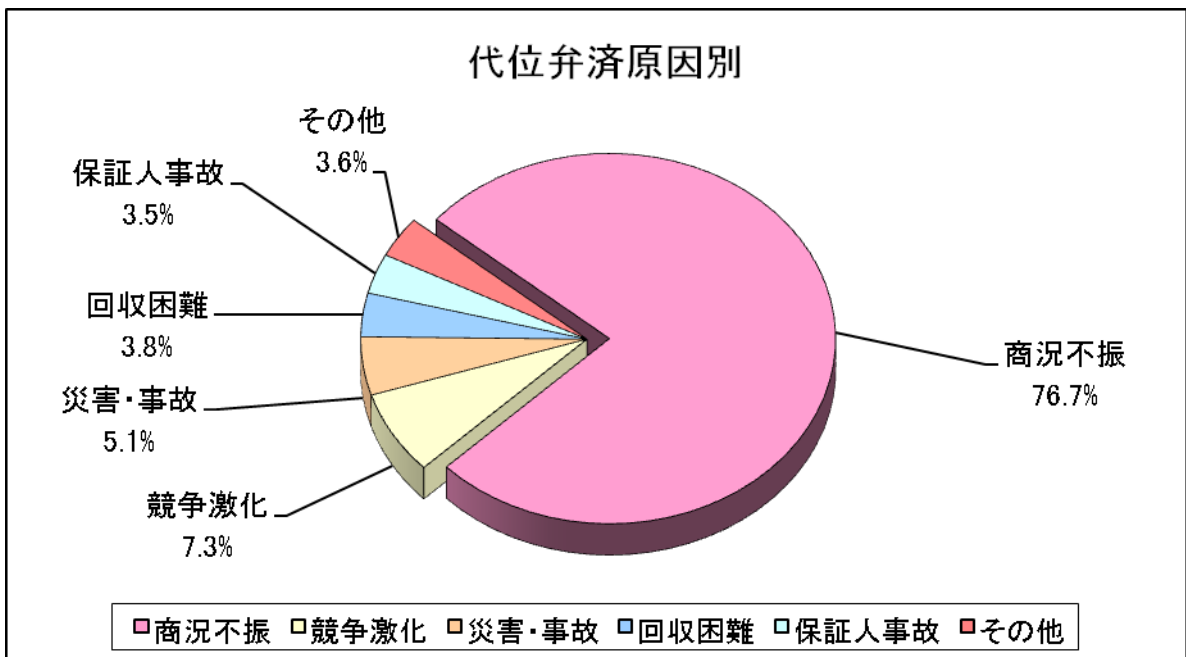
業種別にみると、建設業が13億72百万円(前年比135.4%、構成比42.4%)と全体の4割を占めており、次いで眼鏡工業が4億92百万円(構成比15.2%)、サービス業が2億95百万円(構成比9.1%)と続いた。

### 3 代位弁済

当期代位弁済額は18億47百万円(前年比81.4%)となった。

代位弁済要因としては、破産などの「法的整理の申立」が4割を占めている。

原因別では、「商況不振」が14億16百万円(前年比93.6%)で全体の76.7%を占めており、以下「競争激化」が1億35百万円、「災害・事故」が94百万円と続いた。



業種別にみると、建設業が6億24百万円(構成比33.8%)、眼鏡工業が3億63百万円(構成比19.7%)、サービス業が2億64百万円(構成比14.3%)であった。

### Ⅲ 企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業を訪問して現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

#### <概要>

- ・ 売上は僅かに回復傾向にあるが、先行きは不透明である。
- ・ 他社との差別化を図ることにより収益確保に努めている。
- ・ 仕入価格の上昇を価格に転嫁できず、利益を圧迫している。
- ・ 東日本大震災により間接的な影響を受けた。

#### 1 繊維（繊維品製造）

- ・ 転業や廃業により同業者が減少していることから、受注は確保している。
- ・ 新商品の開発や、高付加価値製品を提供することで差別化を図っている。
- ・ 福島県にある取引先からの受注停止が、今期の収益に大きな影響を及ぼしている。

#### 2 機械・金属製造

- ・ 受注減少により厳しい状況であったが、今期は回復傾向にある。
- ・ 製造工程を見直し、内製化することにより納期を短縮し受注増加を図る。
- ・ 東日本大震災により自動車部品の受注が激減したが、来期は通常ベースに回復すると予測。

#### 3 眼鏡（製造）

- ・ 売上は若干戻っているが、商品価格は低水準で推移している。
- ・ 今後原材料の値上げによる収支の圧迫が予想される。
- ・ 海外の人件費増加や人手不足による納期の長期化などにより、今後は低価格での大量生産が厳しくなると予想。

#### 4 建設（土木、建築工事）

- ・ 設計者が営業を兼ねることにより、受注の回復を図っている。
- ・ 東日本大震災により建築資材の仕入れに多少影響が出たが、最近は持ち直している。
- ・ 原材料の価格が上昇している。

## 5 小売（家電、衣料品）

- ・ 特に高齢者の顧客に対する商品説明やアフターサービス等で他社との差別化を図っている。
- ・ 景気低迷により衣料品の売上は急落していたが、最近は持ち直している。
- ・ インターネット販売業者の台頭やアウトレットモールの近県進出など厳しい経営環境が続いている。

## 6 飲食

- ・ 東日本大震災の影響によりイベントや宴会のキャンセルが発生し、資金繰りが一時的に悪化した。
- ・ 割引等のサービスで売り上げ回復を図り、採算の悪い深夜営業を止めるなど販売管理費の削減に努めている。

## 7 サービス（自動車整備）

- ・ 不景気の影響は軽微であり、安定した売上がある。
- ・ 若者の車離れや車両入替のサイクルが長期化する中、アフターフォローを強化し既存顧客の確保に努めている。
- ・ 東日本大震災後、一部修理部品の入荷遅延等の影響があった。

## 8 運送倉庫（貨物運送）

- ・ 原油価格が高騰しているが価格転嫁できていない。
- ・ 取引先を多様な業界に分散することで、リスクの軽減を図っている。
- ・ 最近の売上は低水準ながらも安定している。
- ・ アイドリングストップや経済走行の励行など、燃料費の節減に努めている。

## 9 不動産

- ・ 不動産市況は依然として低迷が続いている。
- ・ 中古住宅物件の需要はあるが、事業用物件は低調である。
- ・ 地価が下落しているため、物件の仲介手数料価格も減少しており、仲介が主体の企業は厳しい状況にある。
- ・ 大手企業に比べ、零細企業は物件確保や集客が難しく、格差が広がっている。

## IV 景況アンケート

### 1 調査要領

- (1) 調査時期 平成23年6月  
(2) 方法 郵便封書による送付・回答  
(3) 対象期間 平成23年4～6月の実績（今期）  
平成23年7～9月の予想（来期）  
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業  
（従業員20人以下9割以上）  
(5) 回答企業 466企業（回答率：46.6%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	237	111	46.8%
建設業	247	116	47.0%
卸売業	105	39	37.1%
小売業・飲食業	231	99	42.9%
運送倉庫業	24	13	54.2%
サービス業	139	78	56.1%
不動産業	17	10	58.8%

- (6) 分析方法  
本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、逆に〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成22年12月に調査したものを差す。

※ 前回調査（H22.10～12）

### 2 調査結果

#### (1) 総括

前回調査に引き続き厳しい 来期も厳しさが続く見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△35.4(前回DIより7.0ポイント上昇)、売上高DI(増加－減少)は△34.1(4.0ポイント下降)、採算DI(良い－悪い)は△45.1(7.4ポイント上昇)、仕入価格DI(低下－上昇)は△37.8(26.7ポイント下降)、資金繰りDI(良い－悪い)は△43.8(3.5ポイント下降)となった。

来期については、ほぼ横這いとなる見通しとなっており、円高や原材料価格の高騰などにより、先行きの不透明感から足踏み状態となっている。

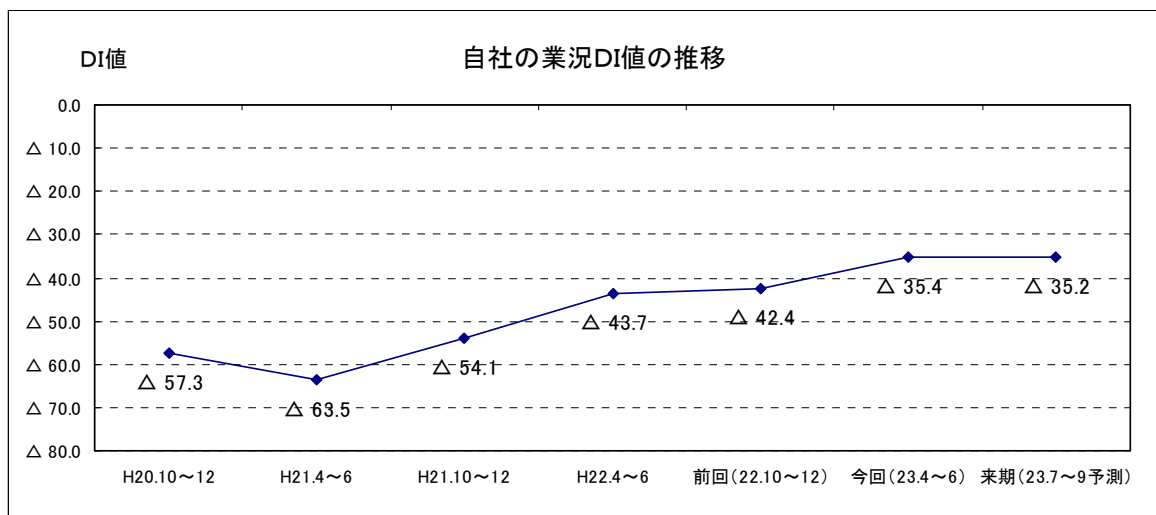
また今回は、東日本大震災の影響について調査したところ、直接的な影響があったと回答した企業は一部だが、間接的な影響があったと回答した企業を含めると約半数の企業が震災による影響があったと回答している。

## (2) 業況

前回調査より持ち直しているが依然厳しい 来期も横這いの見通し

今期の業況 DI(良い－悪い)は $\Delta 35.4$ となり、前回 DI より7.0ポイント上昇した。眼鏡製造業が25.0ポイント(前回 DI より35.0ポイント上昇)、不動産業が $\Delta 10.0$ (前回 DI より31.7ポイント上昇)となったが、運送倉庫業は $\Delta 30.8$ ポイント(前回 DI より3.5ポイント下降)、繊維品製造業では $\Delta 29.6$ ポイント(前回 DI より1.6ポイント下降)となるなど、やや持ち直しつつあるが、依然としてマイナス値であり厳しい状況である。

来期の業況 DI は、 $\Delta 35.2$ と今期より0.2ポイント上昇を予想。見通しは横這いで、現在の厳しい状況が今後も続くものと予想している。

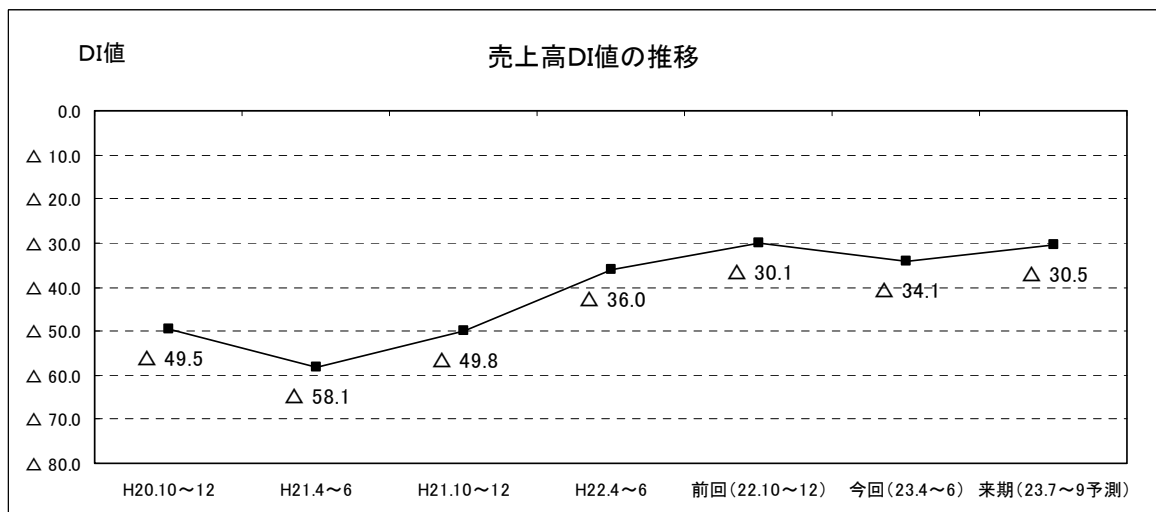


## (3) 売上高

前回調査より厳しい 来期も横這いの見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は $\Delta 34.1$ となり、前回 DI より4.0ポイント下降した。うち卸売業では $\Delta 53.8$ (前回 DI より24.5ポイント下降)、運送倉庫業で $\Delta 30.8$ (前回 DI より21.7ポイント下降)となった。

来期の売上高 DI は、 $\Delta 30.5$ と今期より3.6ポイント上昇の見通し。このうち、機械・金属製造業は $\Delta 11.1$ (今期 DI より38.9ポイント上昇)だが、不動産業では $\Delta 50.0$ (今期 DI より40.0ポイント下降)となっている。

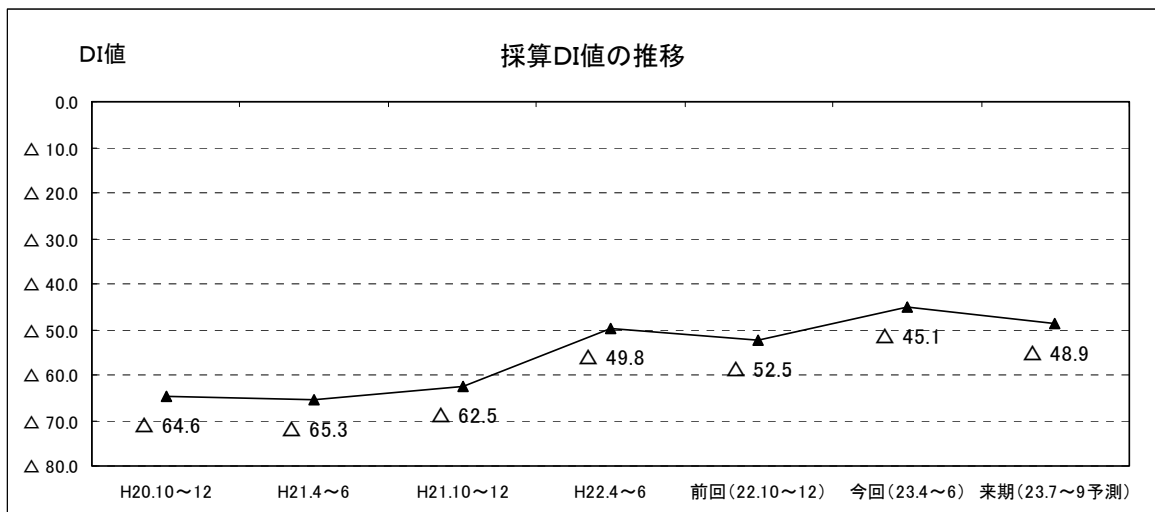


#### (4) 採算

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の採算DI(良い-悪い)は $\Delta 45.1$ となり、前回DIより7.4ポイント上昇した。このうち機械・金属製造業(眼鏡製造業を除く。)で $\Delta 50.0$ (前回DIより31.3ポイント上昇)、飲食業で $\Delta 38.1$ (前回DIより14.3ポイント上昇)となり、ほとんどの業種で僅かに改善した。

来期の採算DIは、 $\Delta 48.9$ と3.8ポイント下降の見通し。建設業が(今期DIより12.9ポイント下降)、不動産業が(今期DIより10.0ポイント下降)と厳しい見通しとなっている。

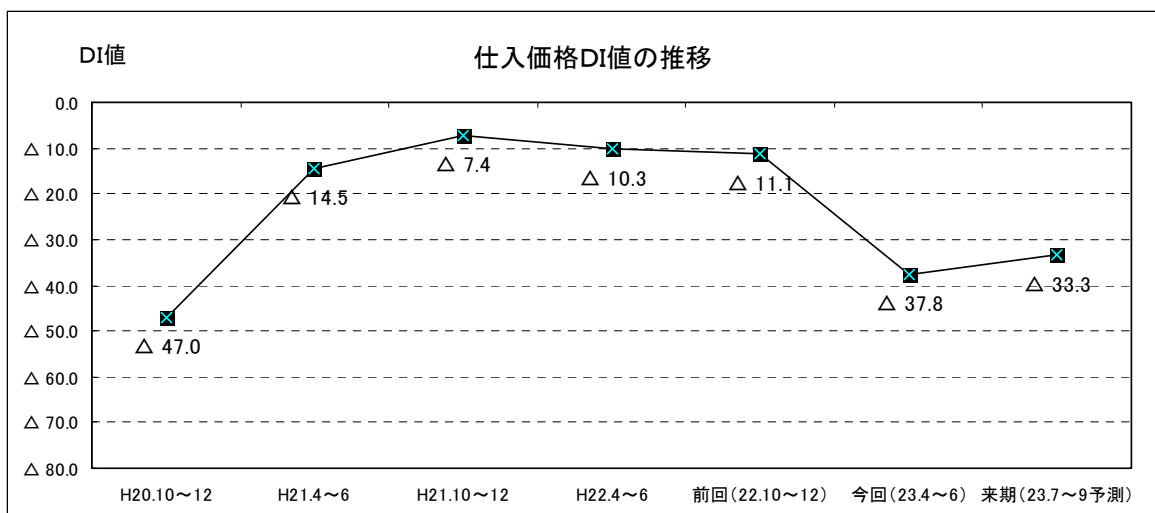


#### (5) 仕入価格

前回調査から仕入価格は上昇している 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格DI(低下-上昇)は $\Delta 37.8$ となり、前回DIより26.7ポイント下降と価格が高騰している。飲食業で $\Delta 38.1$ (前回DIより47.6ポイント下降)、建設業で $\Delta 41.4$ (前回DIより33.5ポイント下降)、小売業で $\Delta 35.9$ (前回DIより30.4ポイント下降)と、ほぼ全ての業種で大幅に価格が上昇している。

来期の仕入価格DIは $\Delta 33.3$ ポイントと今期DIより4.5ポイント上昇と価格が僅かながら改善する見通しとなっている。

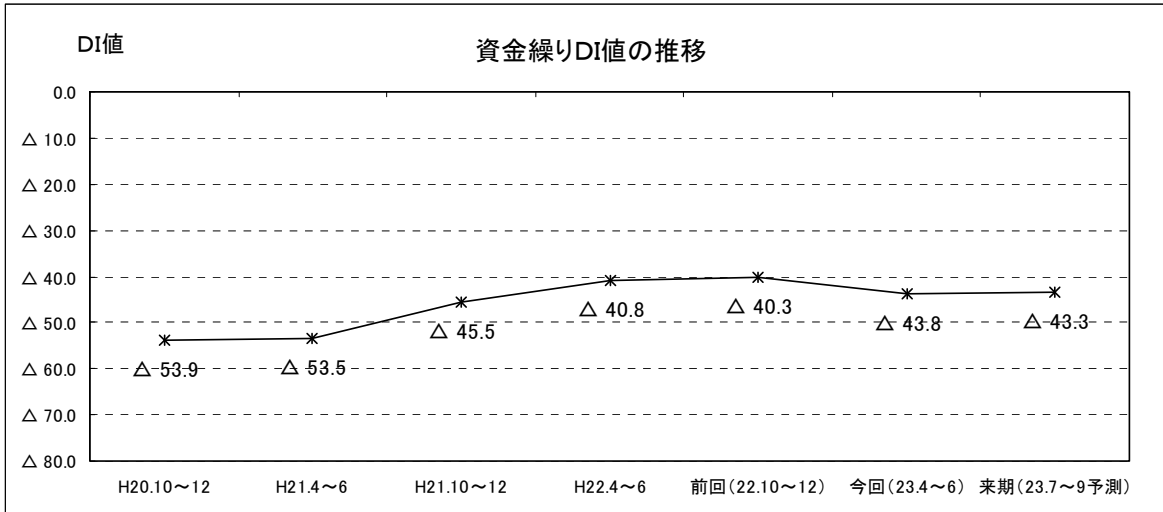


(6) 資金繰り

資金繰りは依然として厳しい 来期も厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い-悪い)は△43.8となり、前回DIより3.5ポイント下降となった。運送倉庫業△46.2(前回DIより9.8ポイント下降)、小売業△50.0(前回DIより8.9ポイント下降)など、依然として全ての業種でマイナスとなり、厳しい状況が続いている。

来期の資金繰りDIは、△43.3と0.5ポイント上昇とほぼ横這いの見通しとなっている。

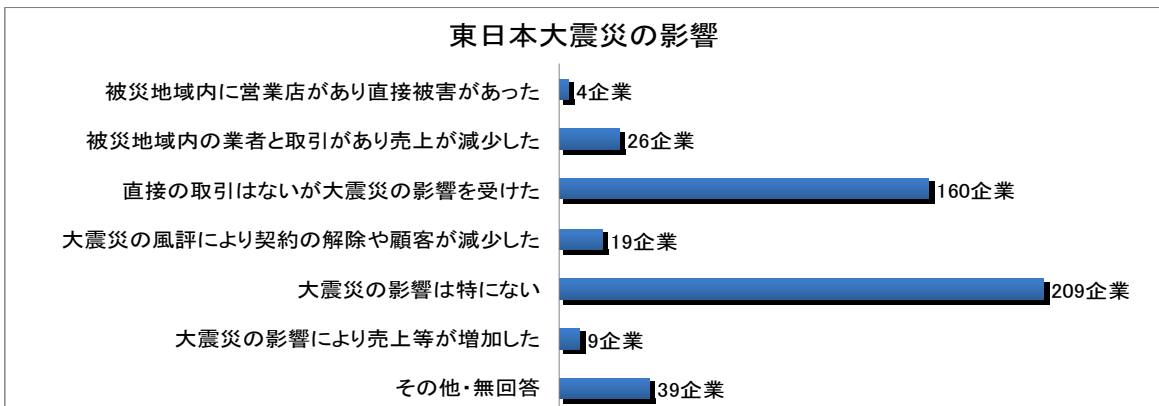


(7) 設備投資

今後3ヵ月以内に設備投資を予定している企業は、466企業のうち56企業で構成比12.0%となった

(8) 東日本大震災による影響

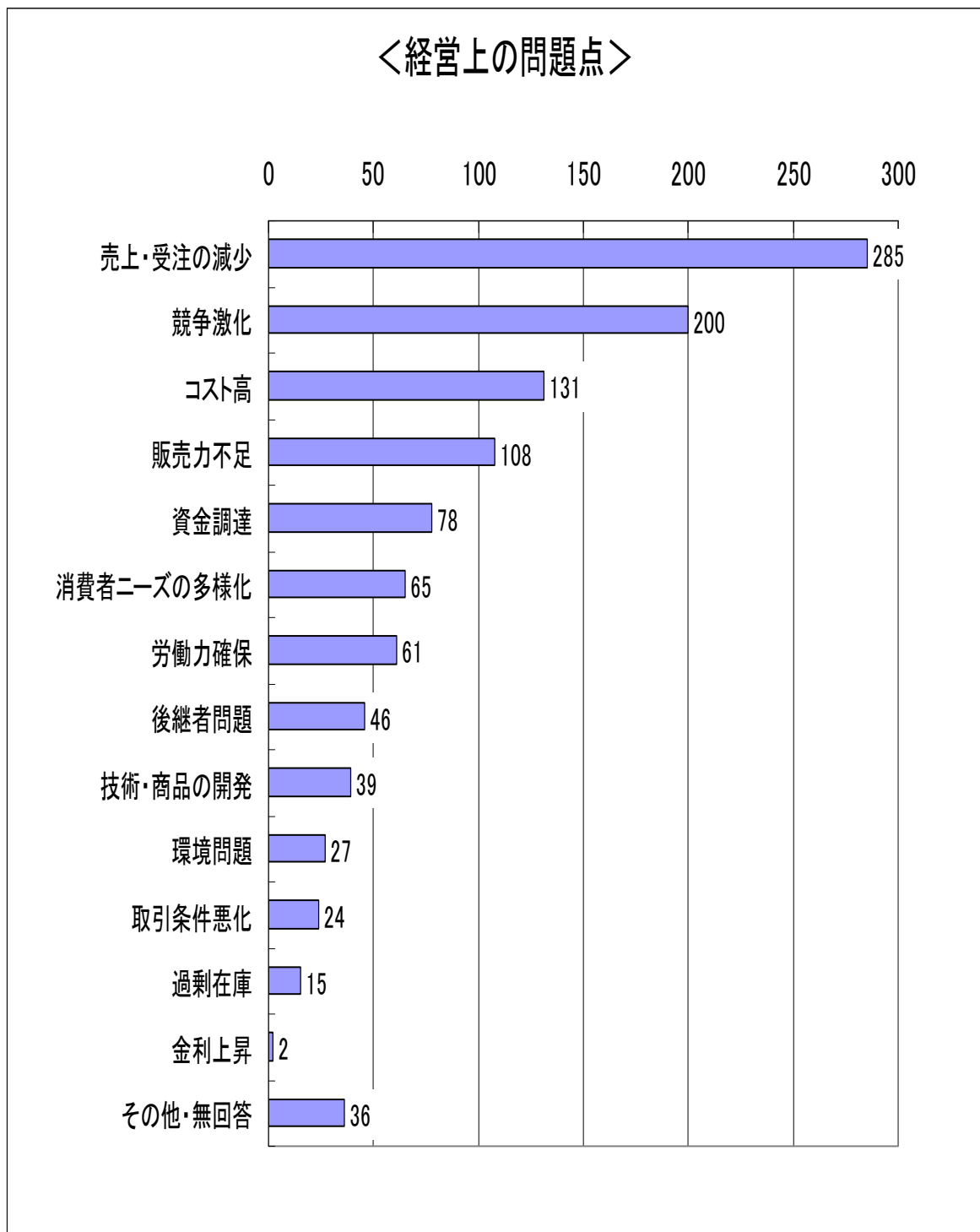
東日本大震災の影響については、「被災地域(区域)内に営業店があり直接被害があった」と回答した企業が4企業(構成比0.9%)、「被災地域(区域)内の業者との取引や、風評被害など、間接的に影響があった」が205企業(同44.0%)、「影響は特になかった」が209企業(同44.8%)、「大震災の影響により売上等が増加した」が9企業(同1.9%)となった。東日本大震災による直接的な影響があった企業は一部にあったが、間接的な影響を含めると約半数の企業が東震災の影響を受けている。



### (9) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が466企業のうち285企業(構成比61.2%)と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」200企業(同42.9%)、「コスト高」131企業(同28.1%)、「販売力不足」108企業(同23.2%)の順となっている。

また、前回調査と比較すると、「同業他社との競争激化」が7.6ポイント、「消費者ニーズの多様化」の構成比は5.1ポイントそれぞれ減少したが、「労働力確保」と「技術・商品の開発」がそれぞれ1.8ポイント増加している。



アンケート結果(各項目DI)

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し
繊維品製造業	△ 29.6	△ 22.2	7.4	△ 22.2	△ 25.9	△ 3.7
機械・金属製造業	△ 44.4	△ 27.8	16.6	△ 50.0	△ 11.1	38.9
眼鏡製造業	25.0	8.3	△ 16.7	8.3	33.3	25.0
その他製造業	△ 50.0	△ 48.1	1.9	△ 37.0	△ 53.7	△ 16.7
製造業計	△ 36.0	△ 32.4	3.6	△ 30.6	△ 30.6	0.0
建設業	△ 41.4	△ 49.1	△ 7.7	△ 39.7	△ 41.4	△ 1.7
卸売業	△ 43.6	△ 41.0	2.6	△ 53.8	△ 43.6	10.2
小売業	△ 39.7	△ 34.6	5.1	△ 37.2	△ 29.5	7.7
飲食業	△ 38.1	△ 23.8	14.3	△ 19.0	△ 23.8	△ 4.8
運送倉庫業	△ 30.8	△ 23.1	7.7	△ 30.8	△ 7.7	23.1
サービス業	△ 20.5	△ 21.8	△ 1.3	△ 25.6	△ 11.5	14.1
不動産業	△ 10.0	△ 30.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 50.0	△ 40.0
全体	△ 35.4	△ 35.2	0.2	△ 34.1	△ 30.5	3.6

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し
繊維品製造業	△ 40.7	△ 37.0	3.7	△ 55.6	△ 48.1	7.5
機械・金属製造業	△ 50.0	△ 38.9	11.1	△ 27.8	△ 16.7	11.1
眼鏡製造業	△ 16.7	△ 8.3	8.4	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0
その他製造業	△ 42.6	△ 57.4	△ 14.8	△ 46.3	△ 46.3	0.0
製造業計	△ 40.5	△ 44.1	△ 3.6	△ 43.2	△ 42.3	0.9
建設業	△ 50.9	△ 63.8	△ 12.9	△ 41.4	△ 37.9	3.5
卸売業	△ 46.2	△ 48.7	△ 2.5	△ 51.3	△ 46.2	5.1
小売業	△ 51.3	△ 47.4	3.9	△ 35.9	△ 26.9	9.0
飲食業	△ 38.1	△ 38.1	0.0	△ 38.1	△ 19.0	19.1
運送倉庫業	△ 53.8	△ 61.5	△ 7.7	△ 69.2	△ 46.2	23.0
サービス業	△ 38.5	△ 37.2	1.3	△ 21.8	△ 20.5	1.3
不動産業	△ 30.0	△ 40.0	△ 10.0	20.0	10.0	△ 10.0
全体	△ 45.1	△ 48.9	△ 3.8	△ 37.8	△ 33.3	4.5

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し
繊維品製造業	△ 51.9	△ 44.4	7.5
機械・金属製造業	△ 16.7	△ 33.3	△ 16.6
眼鏡製造業	△ 8.3	0.0	8.3
その他製造業	△ 42.6	△ 44.4	△ 1.8
製造業計	△ 36.9	△ 37.8	△ 0.9
建設業	△ 50.9	△ 52.6	△ 1.7
卸売業	△ 46.2	△ 46.2	0.0
小売業	△ 50.0	△ 42.3	7.7
飲食業	△ 47.6	△ 52.4	△ 4.8
運送倉庫業	△ 46.2	△ 38.5	7.7
サービス業	△ 38.5	△ 39.7	△ 1.2
不動産業	△ 10.0	△ 10.0	0.0
全体	△ 43.8	△ 43.3	0.5

自 社 の 業 況		H21.10~12	H22.4~6	H22.10~12	今回(H23.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 67.6	△ 29.2	△ 28.0	△ 29.6	△ 1.6
	機械・金属製造業	△ 52.9	△ 36.0	△ 68.8	△ 44.4	24.4
	眼鏡製造業	△ 61.5	△ 50.0	△ 10.0	25.0	35.0
	その他製造業	△ 50.0	△ 40.4	△ 22.9	△ 50.0	△ 27.1
	製造業 計	△ 56.8	△ 37.7	△ 30.3	△ 36.0	△ 5.7
	建設業	△ 53.8	△ 50.4	△ 47.6	△ 41.4	6.2
	卸売業	△ 67.4	△ 46.3	△ 43.9	△ 43.6	0.3
	小売業	△ 48.1	△ 51.8	△ 52.1	△ 39.7	12.4
	飲食業	△ 75.0	△ 65.5	△ 57.1	△ 38.1	19.0
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 64.3	△ 27.3	△ 30.8	△ 3.5
	サービス業	△ 51.0	△ 22.9	△ 38.4	△ 20.5	17.9
	不動産業	33.3	△ 28.6	△ 41.7	△ 10.0	31.7
	全 体	△ 54.1	△ 43.7	△ 42.4	△ 35.4	7.0

売 上 高		H21.10~12	H22.4~6	H22.10~12	今回(H23.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 52.9	△ 25.0	△ 8.0	△ 22.2	△ 14.2
	機械・金属製造業	△ 52.9	△ 4.0	△ 56.3	△ 50.0	6.3
	眼鏡製造業	△ 30.8	△ 30.0	20.0	8.3	△ 11.7
	その他製造業	△ 44.4	△ 36.2	△ 12.5	△ 37.0	△ 24.5
	製造業 計	△ 46.6	△ 25.5	△ 15.2	△ 30.6	△ 15.4
	建設業	△ 56.8	△ 38.9	△ 36.5	△ 39.7	△ 3.2
	卸売業	△ 65.1	△ 48.8	△ 29.3	△ 53.8	△ 24.5
	小売業	△ 44.4	△ 49.4	△ 37.0	△ 37.2	△ 0.2
	飲食業	△ 54.2	△ 55.2	△ 42.9	△ 19.0	23.9
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 64.3	△ 9.1	△ 30.8	△ 21.7
	サービス業	△ 45.0	△ 13.3	△ 30.2	△ 25.6	4.6
	不動産業	16.7	△ 42.9	△ 41.7	△ 10.0	31.7
	全 体	△ 49.8	△ 36.0	△ 30.1	△ 34.1	△ 4.0

採 算		H21.10~12	H22.4~6	H22.10~12	今回(H23.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 70.6	△ 33.3	△ 32.0	△ 40.7	△ 8.7
	機械・金属製造業	△ 76.5	△ 36.0	△ 81.3	△ 50.0	31.3
	眼鏡製造業	△ 69.2	△ 40.0	0.0	△ 16.7	△ 16.7
	その他製造業	△ 51.9	△ 59.6	△ 43.8	△ 42.6	1.2
	製造業 計	△ 62.7	△ 46.2	△ 42.4	△ 40.5	1.9
	建設業	△ 68.9	△ 64.6	△ 63.5	△ 50.9	12.6
	卸売業	△ 69.8	△ 36.6	△ 51.2	△ 46.2	5.0
	小売業	△ 51.9	△ 49.4	△ 57.5	△ 51.3	6.2
	飲食業	△ 91.7	△ 58.6	△ 52.4	△ 38.1	14.3
	運送倉庫業	△ 80.0	△ 78.6	△ 54.5	△ 53.8	0.7
	サービス業	△ 56.0	△ 33.7	△ 46.5	△ 38.5	8.0
	不動産業	33.3	△ 42.9	△ 33.3	△ 30.0	3.3
	全 体	△ 62.5	△ 49.8	△ 52.5	△ 45.1	7.4

仕入価格		H21.10~12	H22.4~6	H22.10~12	今回(H23.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 8.8	△ 4.2	△ 32.0	△ 55.6	△ 23.6
	機械・金属製造業	△ 11.8	△ 28.0	△ 18.8	△ 27.8	△ 9.0
	眼鏡製造業	7.7	10.0	△ 30.0	△ 25.0	5.0
	その他製造業	△ 20.4	△ 31.9	△ 16.7	△ 46.3	△ 29.6
	製造業 計	△ 12.7	△ 20.8	△ 22.2	△ 43.2	△ 21.0
	建設業	△ 1.5	△ 15.9	△ 7.9	△ 41.4	△ 33.5
	卸売業	0.0	△ 4.9	△ 24.4	△ 51.3	△ 26.9
	小売業	△ 3.7	5.9	△ 5.5	△ 35.9	△ 30.4
	飲食業	△ 4.2	0.0	9.5	△ 38.1	△ 47.6
	運送倉庫業	△ 20.0	△ 42.9	△ 63.6	△ 69.2	△ 5.6
	サービス業	△ 18.0	△ 9.6	△ 5.8	△ 21.8	△ 16.0
	不動産業	50.0	28.6	33.3	20.0	△ 13.3
	全 体	△ 7.4	△ 10.3	△ 11.1	△ 37.8	△ 26.7

資金繰り		H21.10~12	H22.4~6	H22.10~12	今回(H23.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 58.8	△ 45.8	△ 56.0	△ 51.9	4.1
	機械・金属製造業	△ 41.2	△ 40.0	△ 68.8	△ 16.7	52.1
	眼鏡製造業	△ 53.8	△ 40.0	△ 10.0	△ 8.3	1.7
	その他製造業	△ 44.4	△ 29.8	△ 22.9	△ 42.6	△ 19.7
	製造業 計	△ 49.2	△ 36.8	△ 37.4	△ 36.9	0.5
	建設業	△ 53.0	△ 53.1	△ 42.1	△ 50.9	△ 8.8
	卸売業	△ 37.2	△ 34.1	△ 43.9	△ 46.2	△ 2.3
	小売業	△ 43.2	△ 43.5	△ 41.1	△ 50.0	△ 8.9
	飲食業	△ 62.5	△ 58.6	△ 47.6	△ 47.6	0.0
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 35.7	△ 36.4	△ 46.2	△ 9.8
	サービス業	△ 37.0	△ 26.5	△ 38.4	△ 38.5	△ 0.1
	不動産業	33.3	△ 14.3	△ 33.3	△ 10.0	23.3
	全 体	△ 45.5	△ 40.8	△ 40.3	△ 43.8	△ 3.5

## **用語・語句の説明**

### **保証承諾**

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

### **事故報告**

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

### **代位弁済**

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

### **滞貨減産資金**

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

### **借替資金**

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

### **商況不振**

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること

### **東日本大震災関連の保証**

東日本大震災により著しい影響を受けた中小企業者を対象に、経営の安定を図ることを目的とした保証制度

主な制度

「東日本大震災復興緊急保証」

「激甚災害保証」

「福井県経営安定資金（東日本大震災復興緊急支援分）」など